# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-88641

⑤Int.Cl. 5B 65 H 3/4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成3年(1991)4月15日

B 65 H 3/44 1/14 // G 03 G 15/00 3 2 0 A 3 1 0 A 1 0 9

7456-3F 7456-3F 2122-2H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全10頁)

②特 願 平1-223705

②出 願 平1(1989)8月30日

@発明者 桑原 哲

哲 修 神奈川県川崎市幸

**加出 願 人 株 式 会 社 東 芝** 

神奈川県川崎市幸区柳町70番地 株式会社東芝柳町工場内

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

四代 理 人 弁理士 鈴江 武彦 外3名

明 田田 書

1. 発明の名称

拾紙装置

2. 特許請求の範囲

用紙を収容した第1、第2の給紙カセットと、これら第1、第2の給紙カセットに収容された用紙を押上げるための第1、第2の用紙押上手段と、これら第1、第2の用紙押上手段とはこれら第1、第2の用紙押上手段とはあまで押上げるように駆動する駆動手段とを具備し、

前記駆動手段が、駆動顔の正回転の駆動力を第1の用紙押上手段に伝達するとともに駆動剤の近望 回転時は遮断する手段を鍛えた第1の駆動力を第2の用紙押上手段に伝達するとともに駆動剤の正回転には増加した。第1、第1のの駆動の正逆回転により第1、第2の用紙押上手段を選択的に駆動する構成としたことを特徴とする給紙装置。

#### 3. 発明の詳細な説明

[発明の目的]

(産業上の利用分野)

本発明は、画像形成装置に適用される給紙装置に関わり、詳しくは複数の給紙カセットから用紙を選択的に拾紙するようにした給紙装置に関する。

(従来の技術)

近年、複数の給紙カセットから用紙を選択的に 給紙するようにした給紙袋置を備えた画像形成袋 置が多機種実用化されている。

従来、この種の画像形成装置の給紙カセットは、カセット底部と用紙受板との間にスプリングを介在させて用紙受板を常時押上状態とするとともに、爪部材により用紙の上面高さを規制することにより、用紙をカセット内に保持する構成となっている。したがって、給紙カセットの外形寸法に対して用紙の収容量が少ないといった問題があった。

そこで、給紙カセットの構造が簡単ですみ、な

おかつ、従来の給紙カセットと同じスペースでより多くの用紙を収容でき保守性の向上が図れるとともに、給紙カセットの被装置が開発された対の向上が可能な給紙装置が開発されたつのがある。すなわち、用紙を収容した複数の給紙カセットの底部に対応して設けられた用紙押上手段を駆動手段により駆動して拾紙カセット内の用紙が取出した適した位置になるまで押上げる構成としたものである。

しかしながら、従来の方式は、1つの給紙カセットに対して1つの独立した駆動手段を設けて用紙の押上動作を行うようにしていた。このため、複数の給紙カセットを有する給紙装置にあっては、複数の駆動顔、減速機構、駆動回路などが必要となって、装置が大型化するばかりでなく、組立工数の増大、部品点数の増大によりコストが高くなるといった問題があった。

(発明が解決しようとする課題)

このように、従来の複数の給紙カセットを備えた給紙袋置においては、給紙カセットの数と同数

動級の逆回転の駆動力を第2の用紙押上手段に伝達するとともに駆動級の正回転時は遮断する手段を確えた第2の駆動力伝達系とを備え、1つの駆動級の正逆回転により第1、第2の用紙押上手段を選択的に駆動する構成としたものである。

(作用)

すなわち、本発明の給紙装置によれば、 1 つの 駆動顔を正逆回転させることにより、 2 つの給紙 カセットの用紙の押上げ動作を独立して行うこと ができ、従来の 1 つの給紙カセットに対して、 1 つの独立した駆動手段を設けるものに比べ、装置 の小型化が可能となるとともに、組立工数の減少、 部品点数の減少によるコストの低減が可能となる。

(実施例)

以下、本発明の一実施例を図面を参照して説明する。第2図および第3図は本発明の給紙装置を適用した画像形成装置ユニットAの外観を示し、第4図はその内部構造を概略的に示す。

画像形成装置ユニットAは、復写機能とレーザブリンタ機能を有する自動画面複写型の画像形成

の駆動顔などが必要となり、 装置が大型化するば かりでなく、コスト的に問題があった。

本発明は上記課題を解決すべくなされたもので、 その目的とするところは、1つの駆動顔にて2つ の給紙カセットの用紙の押上げ動作駆動を独立し て行え、装置の小型化、および、組立工数の減少、 部品点数の減少によるコストの低減を可能とした 給紙装置を提供しようとするものである。

[発明の構成]

(課題を解決するための手段)

装置1と、この画像形成装置1が 載置される給紙装置であるところのマルチカセットフィーダ 2 とからなる。

画像形成装置1は、装置本体3内に後述する画像形成手段4が収容されているとともに、装置本体3の上面に原稿9をセットする原稿セット部5、上面前端線部にコントロールパネル6、右側面に手差し給紙部7、左側面に排紙トレイ8が設けられた構成となっている。

ットされた原稿 9 の画像情報を話光する光学系移動式の話光装置 1 7 が設けられている。

また、現像装置12は、黒色現像用の現像器ユニット12aと黒以外のカラー現像用の現像器ユニット12bとからなる。

また、装置本体3内底部には、用紙搬送路20の機送ローラ対23と排紙ローラ対24との間から分岐してアライニングローラ対21の上流側に合流する戻し搬送路25が形成されている。また、用紙搬送路20と戻し搬送路25との分岐部には振分手段としてのゲート26が設けられている。

33内にそれぞれ設けられた用紙受板36を自動的に用紙P…の残量に応じて押上げ、ピックアップローラ34による送り出しが常に良好に行えるようになっている。

また、ピックアップローラ34によって、第4 図の状態において右方向に送り出された用紙Pは、 給紙ローラ37と分離ローラ38からなる一枚取 出手段により一枚のみ取り出され給紙搬送路27 に送り込まれ、途中に配設されたアライニングロ ーラ対39…により整位されるようになっている。

しかして、マルチカセットフィーダ2は、面像 形成装置1からの用紙指定信号により給紙カセット30~33が選択され、所定のサイズの用紙P を給紙搬送路27に送り込むようになっている。 そして、用紙Pは、画像形成技置1側の感光体ドラム10に対する現像形成動作(この動作は 電子写真法として周知であるため詳細な気明は管路する)に同期して画像転写部に送り込まれ、転写装置13の働きにより感光体ドラム10上の現像効像が転写される。 さらに、アライニングローラ対21の上流側には、前記マルチカセットフィーダ2から給紙された用紙Pを設送する給紙搬送路27の下流端が合流するようになっている。

マルチカセットフィーダ2は、下部カセットフィーダ2aと、この上に数置された上部カセットフィーダ2bからなり、下部カセットフィーダ2aには第1、第2の給紙カセットとしての下段および上段の給紙カセットカセットとしての下段および上段の給紙カセットカセットとしての下段および上段の給紙カセット

各給紙カセット30~33の上面側右端部に対向して、それぞれ用紙取出し手段であるところのピックアップローラ34がそれぞれ配設されているとともに、給紙カセット30~33の底部かつ右端側に対向してそれぞれ用紙押上手段としての用紙押上プレート35が配設された状態となっている。

用紙押上プレート35は、給紙カセット30~

この後、用紙搬送路20を搬送され定着な行われた。 名用紙Pへの現像の定着が行われる。 そして、片面の場合にはずかれる。 そして、片の場合にはそのまま排紙ローラ対 2 4 にの像形成の場合には排紙ローラ対 2 4 との場合には排紙ローラ対 2 6 を切換でるといる。 とになる。

つぎに、第1図、第5図ないし第9図を加えて 給紙装置であるところのマルチカセットフィーダ 2について説明する。

まず、給紙カセット30~33は、その両側部をカセットガイド50、50(第6図および第7図に一方のみ図示)により案内された状態となっており、第3図に示すように必要に応じてフィーダ本体51、51の前面に形成されたカセット挿脱口52…から手前側(フロント側)に引出すことができるようになっている。そして、用紙Pの

補給などが容易に行えるようになっている。

また、第2図および第3図に示すように、給紙 カセット30~33の前面右端部には、手指挿入 凹部53がそれぞれ形成されているとともに、そ の近傍には用紙サイズを明示するためのシール 40が貼着された状態となっている。

また、手指挿入凹部53の奥には、第5図および第6図に示すように取手54が取り付けられている。この取手54は、カセット本体55に対しその両端支輪部56、56を介して回動可能、かつ、スプリング57によって第5図の実線位置を保つように矢印B方向に回動するように常時付勢された状態となっている。

また、取手54の上面奥部には、カセットロック爪58が一体的に突設されていて、フィーダ本体51 例に固着された被係止部材59に引掛かるようになっており、給紙カセット30~33をフィーダ本体51内の被装着部60の所定位置に位置きめ固定するためのロック手段61を構成している。

第5 図中、二点頻線で示すように押下げ、さらに、この中間部材 6 7 の下面に突設された突起 6 7 aが歯車解除カム板 8 0 と一体のアーム 8 1 及びこれと一体の歯車解除カム板 8 0 を軸 8 2 を中心としてスプリング 8 3 の付勢力に抗して矢印 D 方向に回動させるようになる。

また、輪82には、前記用紙押上プレート35が取付けられているとともに、扇形歯車84が飲着された状態となっており、これらは輪82を船して一体に動くようになっている。また、扇形歯車84には引張スプリング85が連結されてい番82が矢印D方向に回動する方向、すなわちている。というではいる。

また、下部カセットフィーダ2a および上部カセットフィーダ2b にそれぞれ設けられた2つの 扇形歯車84,84は、第1図および第8図に示 す用紙押上プレート駆動手段89の第1の駆動力 また、前記取手54は、ロック解除用操作体を 兼用しており、取手54を矢印B方向(第5図参 照)とは反対方向に回動させることにより給紙カ セット30(31~33)を被装替部60の所定 位置に位置決めする前記ロック手段61のロック 動作が解除されるようになっている。

さらに、取手54には、第6図に示すように、 前記カセットロック爪58の近傍にピックアック 中一ラ解除レバー62を図示しない振りばね押上げるレバー62を図示しばるレバー 100 起63が、また、取手54の奥部にはないのでは、 解除用の突起64が突起されている。そして矢車 解除用の突起64が突起されたとき、の日 方向とは反対方向に回動変起たといっている に一ラ解除レバー62から離れるアーム65が ローテップローラ34を支持するアーム65が のででいる。

一方、歯車解除用の突起64が中間部材67を

前記用紙押上プレート駆動手段89は次のような構成となっている。すなわち、モータ88が正転すると伝達ベルト100を介して減速機構としての減速プーリギヤー101が正転方向(実線矢印方向)に回転する。減速プーリギヤー101の回転は上下伝達用プーリギヤー102が矢印下方向に回転するとスプリングクラッチ

103が締め方向に働き第1の駆動力伝達系86の伝達ギャー104が回転し、さらに、伝達ギャー104の回転は伝達ギャー105,106および前記最終端留車86aを介して下側の扇形園車84を矢印G方向に回動する。

弱形由車 8 4 が矢印 G 方向に回動されると勧
8 2 を介して拾紙カセット 3 0 (3 2) の用紙押
上プレート 3 5 が用紙押上方向 (矢印 H 方向) に
回動して、第 9 図 (a) で示すように用紙受板
3 6 を押し上げることになる。

このとき、スプリングクラッチ107は殺み方向となっている。

また、前記モータ88が逆転すると伝達ベルト 100を介して減速ブーリギヤー101が逆転方 向(破線矢印方向)に回転する。減速ブーリギヤ -101の回転は上下伝達用ブーリギヤー102 を J 方向に回転させる。上下伝達用ブーリギヤー 102が J 方向に回転するとスプリングクラッチ 103が緩め方向となるため伝達ギヤー104に は空転トルクのみ矢印 J 方向にかかってくるがス

1 2 0 により常時扇形歯車 8 4 に鳴合する方向に付勢されたアーム 1 2 1 に取り付けられており、 扇形歯車 8 4 に対して接離可能となっている。

また、最終端密車86 a, 87 aの回転中心輪 122は、それぞれ前記歯車解除カム板80のカ ム面80aに対向しており、輪82に対して回動 可能に取り付けられた歯車解除カム板80がスプ リング83の付勢力に抗して矢印D方向に回動変 位すると第9図(b)で示すように前記カム面 80 a が回転中心輸122を押し退け最終端南車 86 a (87 a) を扇形歯車84から離すように なっている。このとき、眉形蘭車84はスプリン グ85により矢印D方向に付勢されているため、 最終端留車86a(87a)が離れると昼形留車 84は急激に矢印D方向に回動する。そして、こ れと一体的な関係にある用紙押上プレート35が 用紙押上解除方向、すなわち、第9図(b)の矢 印M方向 (反矢印H方向) に回動して給紙カセッ ト30(31~33)内から抜け出るようになっ ている。

ブリングクラッチ 1 0 7 によって逆転防止されているため第 1 の 駆動力伝達系 8 6 の伝達ギャー1 0 4 が J 方向に回転することがない。

一方、上下伝達ベルト110を介して伝達用ブーリ111は K 方向に回される。 スプリングクラッチ112は締め方向、スプリングクラッチ113が締め方向となるため伝達ギャー114が 矢印 K 方向に回転する。伝達ギャー114の回転は伝達ギャー115および前記最終端崗車87aを介して上側の扇形歯車84を矢印 L 方向に回動する。

扇形歯車84が矢印し方向に回動されると勧82を介して給紙カセット31(33)の用紙押上プレート35が用紙押上方向(矢印日方向)に回動して、第9図(a)に示すように用紙受板36を押し上げることになる。

また、前記最終端歯車86a,87aは、それぞれ、第6図および第7図に示すように、常時噛合する伝達ギャー106(115)の回転中心輸119を中心として回動可能かつスプリング

そして、ロック解除用操作体を兼用する取手54の反矢印B方向の回動動作(ロック解除動作)に連動して用紙押上手段である用紙押上ブレート35を給紙カセット30(31~33)内から抜く押上解除手段125を構成している。

なお、第5図および第7図に示す130は給紙カセット30~33内の用紙Pの両倒端部を案内するガイドであり、第5図に示す131はカセット本体55の仕切板55aとオーバーラップするように取手54に一体に突設された目隠板である。

つぎに、例えば第3図に示すようにフロント側に引出した上部カセットフィーダ2bの上段 給紙カセット 3 3 のセット動作について説明する。 給紙カセット 3 3 を被装着部60に押し込みセットすると、取手54と一体のカセットロック爪58がスプリング57の付勢力により第5図に示すように被係止部材59に引掛かり、 給紙カセット3 3 が位置決め固定された状態となる。

このとき、取手 5 4 と一体の レバー 押上突起 6 3 がピックアップローラ解除 レバー 6 2 を押上 げ、ピックアップローラ34のメカニカルロック 動作が解除された状態となる。また、歯車解除用 突起64が中間部材67から離れ、駆動手段89 の第2の駆動力伝達系87の最終端的車87aが 扇形歯車84に糖合した状態となるとともに8駅動手段89のモータ88が逆転して扇形歯車84 をL方向(第1図, 第8図および第9図(a)を をL方向(第1図, 第8図および第9図(a)を をL方向(第1図, 第8図および第9図(c)と をして、用紙押上げ、ピックアップローラ34の近傍に設けた用紙残量を用紙 アップローラ34の近傍に設けた用紙残量を用紙 アッサ(図示しない)により用紙高さ位置まで用紙 アッサ(図示しない)により用紙高さ位置まで用紙

そして、 給抵信号によりピックアップローラ34が回転し、 給紙ローラ37と分離ローラ38からなる一枚取出し手段を介してアライニングローラ対38に送られ、前述の画像形成手段4に送り込まれることになる。

また、逆に、給紙カセット33をフロント側に引出す場合について説明する。まず、給紙カセット33の手指揮入凹部53に手を挿入し取手54・

な関係にある用紙押上プレート35が給紙カセット33内から抜け出る。

これにより、給紙カセット33を用紙Pの取出し方向と直交するフロント側方向に引出すことができる。

なお、下部カセットフィーダ2a餌の給紙カセット31もこの給紙カセット33の場合と全く同様であり、また、給紙カセット30、32もモータ88の駆動方向が異なる他は同じである。

しかして、本発明にあっては、給紙カセット30(31~33)の底部に対応して設けた用紙押上手段としての用紙押上プレート35により給紙カセット30(31~33)内の用紙Pを取出し可能な位置まで押上げる構成としたから、従来のような給紙カセット内にスプリングや爪部を組込むものに比べ、給紙カセット30(31~33)の構造が簡単ですみ、なおかつ、従来の給紙カセットと同じスペースでより多くの用紙Pを収容できる。

また、1つの駆動顔であるモータ88を正逆回

を第5図の反矢印B方向に回動させ、ロック手段61のロック動作を解除するとともに、取手54と一体のレバー押上突起63がピックアップローラ解除レバー62から離れ、ピックアップローラ34を図示しない捩じりばねの付勢力により上昇位置に固定された状態となる。

一方、幽車解除用の突起64が中間部材67を第5図中、二点鎖線で示すように押下げ、さらに、この中間部材67の下面に突設された突起67aが押上解除手段125の歯車解除カム板80と一体のアーム81の一端上面81aを押下げる。これにより、アーム81及びこれと一体の歯車解除カム板80が輪82を中心としてスプリング83の付勢力に抗して矢印D方向に回動する。そして、第9図(b)で示すように前記カム面80aで回転中心軸122が押し退けられ最終端崗車86a(87a)が扇形歯車84から離れる。

このとき、扇形歯車84はスプリング85により矢印D方向に付勢されているため、扇形歯車84は急激に矢印D方向に回動し、これと一体的

転させることにより、2つの給紙カセット30 (32)、31(33)の用紙Pの押上げ動作を 独立して行うことができ、従来の1つの給紙カセットに対して、1つの独立した駆動手段を設ける ものに比べ、装置の小型化が可能となるとともに、 租立工数の減少、部品点数の減少によるコストの 低減が可能となる。

なお、本発明は上記一実施例に限らず、本発明の要旨を変えない範囲で程々変形実施可能なことは勿論である。

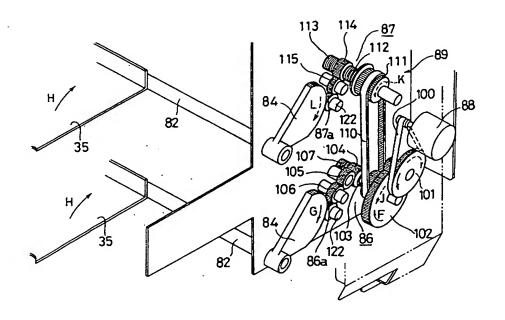
 ても良い。

## [発明の効果]

以上説明したように、本発明によれば、1つの駆動源にて2つの給紙カセットの用紙の押上げ動作駆動を独立して行え、装置の小型化、および、租立工数の減少、部品点数の減少によるコストの低減を可能とした給紙装置を提供できるといった効果を奏する。

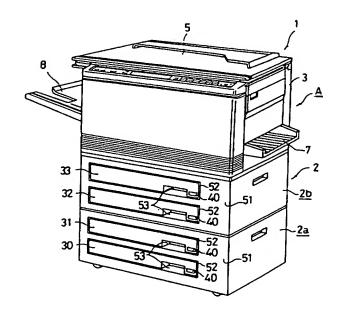
### 4. 図面の簡単な説明

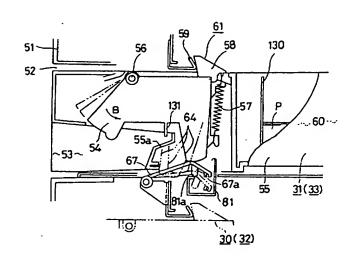
出願人代理人 弁理士 鈴江武彦



第1図

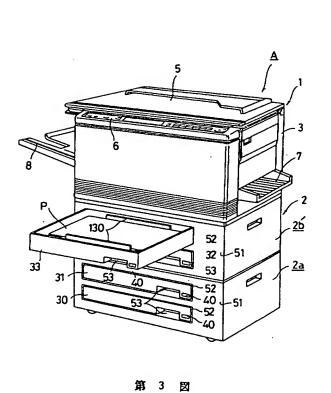
# 特別平3-88641(8)

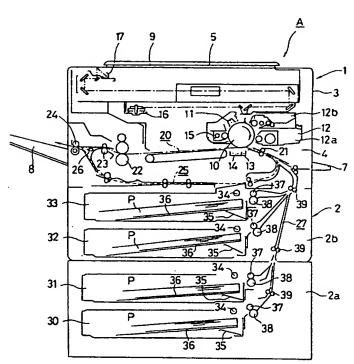




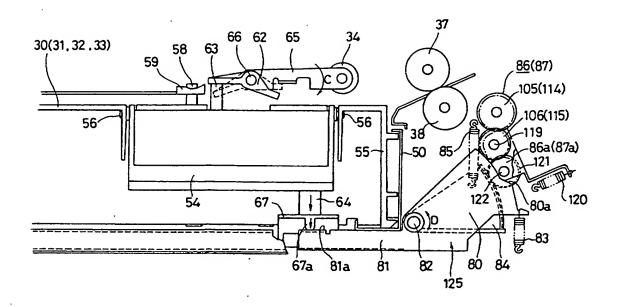
第 5 図

第 2 図

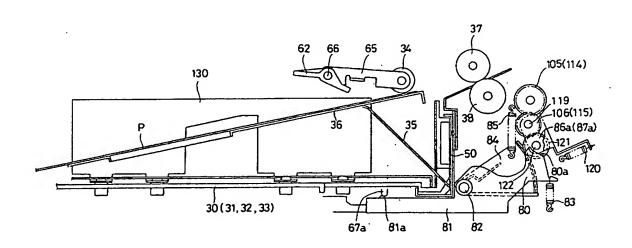




第 4 図



第 6 図



第 7 図

